



平成19年11月12日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1954

URL <http://www.n-koei.co.jp>

代表者 取締役社長 高橋 修

問合せ先責任者 企画・財務部長 谷村 肇

TEL (03) 3238-8026

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,740	12.7	△3,243	—	△3,184	—	△2,085	—
18年9月中間期	15,737	△13.8	△3,690	—	△3,615	—	△2,622	—
19年3月期	67,053	—	2,314	—	2,681	—	1,464	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△24	89	—	—
18年9月中間期	△31	28	—	—
19年3月期	17	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	74,611	—	40,991	—	54.4	484	91	
18年9月中間期	74,291	—	40,336	—	53.8	477	01	
19年3月期	82,787	—	44,389	—	53.1	524	89	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,618百万円 18年9月中間期 39,996百万円 19年3月期 43,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	9,789	—	△1,447	—	△4,243	—	9,606	
18年9月中間期	9,908	—	△575	—	△6,148	—	8,163	
19年3月期	4,680	—	△1,414	—	△2,757	—	5,497	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7 50	7 50
20年3月期(実績)	—	—	7 50
20年3月期(予想)	—	7 50	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,000	(1.4)	2,450	(5.9)	2,750	(2.5)	1,500	(2.4)	17	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14～20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 86,656,510株 18年9月中間期 86,656,510株 19年3月期 86,656,510株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,891,333株 18年9月中間期 2,808,329株 19年3月期 2,840,455株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,825	18.9	△2,910	—	△2,686	—	△1,638	—
18年9月中間期	9,948	△15.0	△2,870	—	△2,650	—	△1,685	—
19年 3月期	49,787	—	1,100	—	1,650	—	800	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△19	56
18年9月中間期	△20	10
19年 3月期	9	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	63,436		38,161		60.2	455	58	
18年9月中間期	63,083		38,680		61.3	461	32	
19年 3月期	71,453		41,088		57.5	490	22	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,161百万円 18年9月中間期 38,680百万円 19年3月期 41,088百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,000	(2.4)	1,200	(9.1)	1,750	(6.0)	930	(16.1)	11	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化や事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努め、プロポーザル（技術提案）方式案件の受注確度向上による受注シェアの拡大を図るとともに、経費削減によるコスト構造の改善を進め、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。また、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築を進めるなど、内部統制の整備を進めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は順調に推移し、連結受注高は、前年同期に比べ4.0%増の35,937百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ12.7%増の17,740百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は3,184百万円、中間純損失は2,085百万円となり、それぞれ前年同期と比べ改善いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの受注高および売上高は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

道路および橋梁事業の計画・設計業務などが増加したものの、受注高はほぼ前期並みの21,141百万円、売上高は3.8%減の7,262百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

インドなどにおける地域・都市開発事業の調査業務などが増加し、受注高は前年同期比30.7%増の8,732百万円となり、売上高も前年同期比22.9%増の5,156百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

電力会社に納入するコンピュータ関連制御システムの受注が減少し、受注高は前年同期比23.3%減の3,568百万円となりましたが、売上高については大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比38.2%増の2,775百万円となりました。

[電力等工事事業]

民間会社への省エネルギー診断業務などの受注が増加し、受注高は前年同期比7.5%増の2,142百万円、売上高は大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比49.1%増の1,575百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は順調に推移し、前年同期比4.3%増の971百万円となりました。

(通期の見通し)

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、また、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により電力会社の設備投資等も減少が予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

連結業績見通しにつきましては、連結売上高68,000百万円、営業利益2,450百万円、経常利益2,750百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期の財政状態は、総資産は74,611百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,176百万円の減少となりました。

流動資産は、たな卸資産および現金及び預金が増加したものの、売上債権の回収により前連結会計年度末と比較して7,961百万円減少し、37,090百万円となりました。固定資産は、のれんの償却および保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから前連結会計年度末と比較して214百万円減少し、37,521百万円となりました。

流動負債は、仕入債務が減少したことなどから前連結会計年度末と比較して2,822百万円減少し、19,844百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金の内、平成15年9月に契約した1,500百万円が一年以内に返済予定(平成20年9月)のため固定負債から流動負債に振り替えたことなどから1,955百万円減少し、13,775百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などの減少により40,991百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.4%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,606百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,108百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に伴う資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより支出が増加したものの、売上債権の回収や前受金の増加により9,789百万円(前中間期は9,908百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に伴う資金は、投資有価証券の取得および有形固定資産の取得などにより支出が増加し、△1,447百万円(前中間期は△575百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済および配当金の支払などにより支出が増加し、△4,243百万円(前中間期は△6,148百万円)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	53.2	52.1	53.8	53.1	54.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.8	47.2	36.0	36.2	36.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	11.7	0.5	2.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	68.1	6.2	123.3	27.5	124.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めることを基本方針としております。

以上の考え方にに基づき当期の配当(期末)は、1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

3 経営方針

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中ではありますが、現在新たな中期経営計画（平成20年度から平成22年度）を策定中です。この計画では「成長に向けた変革」に挑戦することを基本的な方針としております。

(会社の対処すべき課題)

既に当社ホームページでお知らせしておりますが、平成19年9月26日にベトナム国の「カントー橋建設事業」において、当社が施工監理を行っている工事中の橋梁の一部が落下し、多数の死傷者が出る事故が発生しました。これは、工事中の上部工（左岸部）を支える仮設構造物が崩壊し起きたものです。当社は事故発生直後に対策本部を設置し、ベトナム政府機関等と協力して被災者の救助に全力を尽してまいりました。事故の原因については調査が行われているところであり、現時点では不明ですが、ベトナムでは同国政府が設置した事故調査委員会を中心に原因究明の調査が行われており、当社も専門家を派遣して調査に協力しています。また、社内に各分野の専門家から成る技術支援組織を立ち上げ、原因究明と再発防止のために全社を挙げて対応しています。日越友好のシンボルとなるべき事業でこのような事故が起こったのは誠に残念ですが、原因究明と再発防止に向けて誠意を尽くして対処してまいります。

上記以外につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.n-koei.co.jp/tousika/kessan/18_consol.pdf

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/disc/19540/200705181095-15122240.pdf>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,178		9,601		5,493	
受取手形及び売掛金	(注5)	6,241		6,664		27,234	
有価証券		45		5		45	
たな卸資産		17,880		16,145		9,298	
繰延税金資産		2,796		2,853		1,651	
その他		1,945		2,041		1,600	
貸倒引当金		△351		△221		△272	
流動資産合計		36,736	49.4	37,090	49.7	45,051	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	(注1, 2)	9,599		9,045		9,308	
機械装置及び運搬具	(注1)	588		481		526	
土地	(注2)	13,152		13,147		13,152	
その他	(注1)	466		865		508	
有形固定資産合計		23,807	32.0	23,539	31.5	23,496	28.4
2 無形固定資産							
のれん		2,637		2,325		2,481	
その他		755		619		727	
無形固定資産合計		3,392	4.6	2,944	3.9	3,209	3.9
3 投資その他の資産							
投資有価証券		8,530		9,175		9,241	
繰延税金資産		186		226		251	
その他		1,885		1,885		1,784	
貸倒引当金		△247		△250		△246	
投資その他の資産合計		10,354	13.9	11,036	14.8	11,030	13.3
固定資産合計		37,555	50.6	37,521	50.3	37,736	45.6
資産合計		74,291	100.0	74,611	100.0	82,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	(注5)	2,963		2,687		6,592	
短期借入金	(注2)	190		1,690		3,690	
前受金		11,166		11,875		6,761	
賞与引当金		1,174		1,294		1,037	
工事損失引当金		841		140		123	
その他		2,436		2,156		4,463	
流動負債合計		18,773	25.3	19,844	26.6	22,667	27.4
II 固定負債							
長期借入金	(注2)	8,909		7,218		8,814	
退職給付引当金		2,912		2,887		2,841	
役員退職慰労引当金		102		121		116	
長期預り保証金	(注2)	2,856		2,856		2,856	
負ののれん		160		96		128	
繰延税金負債		240		595		973	
固定負債合計		15,181	20.4	13,775	18.5	15,730	19.0
負債合計		33,954	45.7	33,620	45.1	38,398	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,393		7,393		7,393	
2 資本剰余金		6,131		6,131		6,131	
3 利益剰余金		25,989		27,362		30,076	
4 自己株式		△1,126		△1,154		△1,137	
株主資本合計		38,387	51.7	39,732	53.3	42,464	51.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,608		885		1,529	
評価・換算差額等合計		1,608	2.2	885	1.2	1,529	1.8
III 少数株主持分		340	0.5	372	0.5	394	0.5
純資産合計		40,336	54.3	40,991	54.9	44,389	53.6
負債純資産合計		74,291	100.0	74,611	100.0	82,787	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	(注3)		15,737	100.0		17,740	100.0		67,053	100.0	
II 売上原価			12,773	81.2		14,328	80.8		51,139	76.3	
売上総利益			2,964	18.8		3,412	19.2		15,913	23.7	
III 販売費及び一般管理費	(注1)		6,654	42.3		6,656	37.5		13,599	20.2	
営業利益			△3,690	△23.5		△3,243	△18.3		2,314	3.5	
IV 営業外収益											
受取利息			14			26			34		
受取配当金			95			113			191		
投資有価証券売却益			15			70			227		
固定資産賃貸収入			28			6			56		
負ののれん償却額			32			32			64		
その他			65	251	1.6	43	291	1.6	163	737	1.1
V 営業外費用											
支払利息			80			78			169		
為替差損			14			103			16		
その他			80	175	1.1	50	233	1.3	183	369	0.6
経常利益			△3,615	△23.0		△3,184	△18.0		2,681	4.0	
VI 特別利益											
前期損益修正益			29			27			72		
固定資産売却益	(注2)		0			1			4		
投資有価証券売却益			3			3			3		
貸倒引当金戻入額			175	209	1.3	47	80	0.5	255	336	0.5
VII 特別損失											
前期損益修正損			72			—			86		
固定資産処分損			11			11			40		
投資有価証券売却損			—			—			2		
投資有価証券償還損			—			—			0		
投資有価証券評価損			0			2			11		
特別退職加算金			166			—			169		
減損損失	(注4)		46			—			46		
特別補修損			10	307	1.9	13	27	0.2	20	377	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			△3,713	△23.6		△3,131	△17.6		2,641	3.9	
法人税、住民税及び 事業税			148			106			496		
法人税等調整額			△1,207	△1,058	△6.7	△1,132	△1,026	△5.8	654	1,151	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△31	△0.2		△19	△0.1		24	0.0	
中間(当期)純利益			△2,622	△16.7		△2,085	△11.8		1,464	2.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
中間純利益			△2,622		△2,622			△2,622
自己株式の取得				△11	△11			△11
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△356	△31	△387
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,516	△11	△3,528	△356	△31	△3,915
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	6,131	25,989	△1,126	38,387	1,608	340	40,336

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△628		△628			△628
中間純利益			△2,085		△2,085			△2,085
自己株式の取得				△17	△17			△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△643	△22	△666
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,713	△17	△2,731	△643	△22	△3,397
平成19年9月30日残高(百万円)	7,393	6,131	27,362	△1,154	39,732	885	372	40,991

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		△3,713	△3,131	2,641
減価償却費		591	549	1,188
減損損失		46	—	46
のれん償却額		122	124	246
投資有価証券売却益		△19	△74	△231
投資有価証券売却損		16	—	19
投資有価証券評価損		0	2	11
固定資産売却益		△0	△1	△4
固定資産処分損		11	11	37
貸倒引当金の減少額		△160	△46	△241
賞与引当金の増加額		177	256	40
工事損失引当金の増加額・ 減少(△)額		162	17	△556
退職給付引当金の減少額		△199	△62	△269
役員退職慰労引当金の 増加額・減少(△)額		△11	4	2
受取利息および受取配当金		△109	△140	△226
支払利息		80	78	169
為替差益(△)・為替差損		3	△9	△6
売上債権の減少額		21,440	20,569	446
たな卸資産の増加(△)額・ 減少額		△7,613	△6,846	968
仕入債務の増加額・減少 (△)額		△3,469	△3,904	160
前受金の増加額		4,965	5,114	560
未払消費税等の減少額		△890	△565	△239
役員賞与の支払額		△40	△60	△40
その他		△1,277	△1,815	251
小計		10,115	10,070	4,974
利息および配当金の受取額		109	140	222
利息の支払額		△80	△78	△170
法人税等の支払額		△236	△343	△347
営業活動による キャッシュ・フロー		9,908	9,789	4,680

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		—	39	—
有形固定資産の取得による 支出		△108	△475	△248
有形固定資産の売却による 収入		1	18	12
無形固定資産の取得による 支出		△59	△56	△189
投資有価証券の取得による 支出		△878	△1,816	△2,271
投資有価証券の売却・償還 による収入		538	888	1,292
貸付による支出		△73	△50	△144
貸付金の回収による収入		7	6	116
その他		△2	0	17
投資活動による キャッシュ・フロー		△575	△1,447	△1,414
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△5,200	△3,500	△1,700
長期借入金の返済による 支出		△95	△95	△190
自己株式の取得による支出		△11	△17	△22
配当金の支払額		△839	△628	△842
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,148	△4,243	△2,757
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3	9	6
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,180	4,108	514
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,769	5,497	4,769
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	(注2)	213	—	213
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	8,163	9,606	5,497

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社数	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間末より連結子会社に含めております。</p>	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p>	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社に含めております。</p>
(2) 主要な非連結子会社名	<p>中南米工営(株) (株)葵</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左	<p>中南米工営(株) (株)葵</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (3) 持分法非適用の主要な関連会社名	0社 中南米工営(株) PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの ② デリバティブ ③ たな卸資産 仕掛品	償却原価法(定額法) 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 時価法 個別法による原価法	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
③ 役員賞与引当金	_____	_____	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末に連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたために、翌連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を主として15年から13年に変更いたします。</p> <p>また、平成19年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
⑥ 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ	同左	同左
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける借入金利息	同左	同左
③ ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項			
① 売上高の収益計上 基準	売上高の計上は、完成基準 (部分完成基準含む)によっ ておりますが、長期大型の 工事(工期2年以上且つ請負 金額10億円以上)について は、工事進行基準によっ ております。ただし、電力等 工事事業および電力機器・ 装置事業については「工期 1年以上且つ請負金額3億 円以上」の工事について工 事進行基準によっておりま す。	同左	同左
② 消費税等の会計処 理	消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	同左	同左
③ 未実現損益の消去	未実現損益の消去について は、「子会社及び関連会社 の範囲に係る支配力基準及 び影響力基準導入に伴う未 実現損益の消去について」 (平成11年3月24日 日本 公認会計士協会)の適用に より、平成10年10月31日 以前に終了した連結会計年 度に行われた取引に係る未 実現損益については、消去 していません。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない、取得日から3ヶ月以 内に満期日または償還期限 の到来する定期預金及び短 期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以内 に満期日または償還期限の 到来する定期預金および短 期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,996百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,994百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸収入」(前中間連結会計期間33百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,372百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,340百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,264百万円
2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 728 計 3,240 (2) 担保に供されている資産 建物 2,521百万円 構築物 73 土地 1,504 計 4,098	2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 610 計 3,122 (2) 担保に供されている資産 建物 2,403百万円 構築物 62 土地 1,504 計 3,970	2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 669 計 3,181 (2) 担保に供されている資産 建物 2,461百万円 構築物 68 土地 1,504 計 4,033
3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 346百万円	3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 305百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 52百万円	3 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 322百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 107百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（協調融資極度契約）を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額80億円ですが、当中間連結会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <p>中期コミットメントライン 8,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 3,500</p> <hr/> <p>計 4,500</p>
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 25百万円 支払手形 74</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 74</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次期末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 116</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>686</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>445</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>49,893百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>15,737</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65,631</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,017百万円	地代家賃	686	通信交通費	445	賞与引当金繰入額	328	退職給付費用	185	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	1	機械装置及び運搬具	0百万円	前下半期	49,893百万円	当上半期	15,737	合計	65,631	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,976百万円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>51,315百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>17,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69,056</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,976百万円	委託費	670	賞与引当金繰入額	364	退職給付費用	171	役員退職慰労引当金繰入額	9	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	0	計	1	前下半期	51,315百万円	当上半期	17,740	合計	69,056	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,417百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>341</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>404</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,341</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	従業員給料手当	4,417百万円	賞与引当金繰入額	341	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	404	役員退職慰労引当金繰入額	19	地代家賃	1,341	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	計	4
従業員給料手当	2,017百万円																																																																			
地代家賃	686																																																																			
通信交通費	445																																																																			
賞与引当金繰入額	328																																																																			
退職給付費用	185																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																			
貸倒引当金繰入額	1																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
前下半期	49,893百万円																																																																			
当上半期	15,737																																																																			
合計	65,631																																																																			
従業員給料手当	1,976百万円																																																																			
委託費	670																																																																			
賞与引当金繰入額	364																																																																			
退職給付費用	171																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																			
土地	0																																																																			
計	1																																																																			
前下半期	51,315百万円																																																																			
当上半期	17,740																																																																			
合計	69,056																																																																			
従業員給料手当	4,417百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	341																																																																			
役員賞与引当金繰入額	60																																																																			
退職給付費用	404																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																			
地代家賃	1,341																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																			
計	4																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="164 376 547 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円) (経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却を開始いたしますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="997 376 1380 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円) (経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="997 376 1380 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円) (経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																							
遊休	土地	千葉県 佐原市	14																																																																							
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																																																							
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																																																							
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																																																							
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																							
遊休	土地	千葉県 佐原市	14																																																																							
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																																																							
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																																																							
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																																																							
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																							
遊休	土地	千葉県 佐原市	14																																																																							
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																																																							
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																																																							
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																																																							
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,775	32	—	2,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,840	50	—	2,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,775	64	—	2,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 8,178百万円	現金及び預金 9,601百万円	現金及び預金 5,493百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 20$	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —
償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 4	償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 5	償還期間が 3ヶ月以内の 投資信託 4
現金及び現金 同等物 8,163	現金及び現金 同等物 9,606	現金及び現金 同等物 5,497
2 新たに連結した子会社の資産及 び負債の主な内訳 当中間連結会計期間末より英国工営 (株)を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債は次のとおりであ ります。	2 —————	2 新たに連結した子会社の資産 及び負債の主な内訳 平成18年9月30日をみなし取得日と し英国工営(株)を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債は次の とおりであります。
流動資産 520百万円		流動資産 520百万円
固定資産 34		固定資産 34
流動負債 $\Delta 296$		流動負債 $\Delta 296$
固定負債 $\Delta 250$		固定負債 $\Delta 250$

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,547	4,194	2,008	1,056	931	15,737	—	15,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	5	8	283	655	987	(987)	—
計	7,581	4,199	2,017	1,339	1,587	16,725	(987)	15,737
営業費用	10,637	4,425	2,319	1,502	1,120	20,004	(576)	19,428
営業利益又は営業損失(△)	△3,056	△225	△301	△162	467	△3,279	(411)	△3,690

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,262	5,156	2,775	1,575	971	17,740	—	17,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	26	255	696	995	(995)	—
計	7,279	5,156	2,801	1,830	1,667	18,736	(995)	17,740
営業費用	10,204	5,542	2,770	1,864	1,202	21,584	(600)	20,984
営業利益又は営業損失(△)	△2,925	△385	31	△33	465	△2,848	(395)	△3,243

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益又は営業損失(△)	1,092	366	819	96	933	3,308	(944)	2,314

(注) 事業の区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業…日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業…日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……………水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業業……………変電、送電等の工事

その他の事業……………不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,099	88	522	484	31	4,225
II 連結売上高(百万円)						15,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	0.6	3.3	3.1	0.2	26.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,413	746	575	361	80	5,176
II 連結売上高(百万円)						17,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	4.3	3.3	2.1	0.5	29.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,824	816	2,695	1,181	459	14,976
II 連結売上高(百万円)						67,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	4.0	1.8	0.7	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|------|---------------------|
| アジア | : インドネシア、ベトナム、フィリピン |
| 中近東 | : イラク、パレスチナ自治区、カタール |
| アフリカ | : ケニア、モロッコ、スワジランド |
| 中南米 | : ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ |
| その他 | : キルギス、マケドニア |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 477.01円	1株当たり純資産額 484.91円	1株当たり純資産額 524.89円
1株当たり中間純損失金額 31.28円	1株当たり中間純損失金額 24.89円	1株当たり当期純利益金額 17.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	△2,622	△2,085	1,464
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△2,622	△2,085	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,864,617	83,786,253	83,845,738

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 決議の内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>② 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 400,000株を上限とする ・ 株式の取得価額の総額 150百万円を上限とする ・ 取得の期間 平成19年10月11日から平成19年10月26日 <p>(2) 取得結果 上記決議に基づき、平成19年10月23日 ToSTNeT-2(終値取引)により、当社普通株式325,000株(取得価額100百万円)を取得しました。</p>	

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,552		6,796		3,691	
受取手形		38		24		38	
売掛金		4,892		5,482		21,621	
有価証券		41		—		40	
仕掛品		9,991		9,558		3,810	
短期貸付金		3,182		2,102		3,895	
繰延税金資産		2,402		2,567		1,426	
その他		1,537		1,728		1,308	
貸倒引当金		△34		△37		△37	
流動資産合計		27,604	43.8	28,223	44.5	35,795	50.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		8,070		7,638		7,850	
土地		9,756		9,751		9,756	
その他		720		612		660	
計		18,547		18,001		18,267	
無形固定資産		1,696		1,543		1,648	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,714		8,394		8,453	
関係会社株式		5,463		5,463		5,463	
その他		2,081		1,833		1,847	
貸倒引当金		△23		△24		△23	
計		15,235		15,667		15,741	
固定資産合計		35,479	56.2	35,212	55.5	35,657	49.9
資産合計		63,083	100.0	63,436	100.0	71,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		20		7		12	
買掛金		1,930		2,195		6,395	
短期借入金		1,500		1,900		4,800	
一年以内返済長期借入金		—		1,500		—	
前受金		6,062		6,795		3,376	
賞与引当金		814		929		681	
工事損失引当金		659		32		5	
その他		1,723		1,572		2,794	
流動負債合計		12,709	20.1	14,932	23.5	18,065	25.3
II 固定負債							
長期借入金		8,000		6,500		8,000	
退職給付引当金		616		413		487	
役員退職慰労引当金		52		47		52	
繰延税金負債		168		523		903	
長期預り保証金		2,856		2,856		2,856	
固定負債合計		11,693	18.5	10,341	16.3	12,299	17.2
負債合計		24,403	38.6	25,274	39.8	30,365	42.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,393	11.7	7,393	11.7	7,393	10.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,092		6,092		6,092	
(2) その他資本剰余金		38		38		38	
資本剰余金合計		6,130	9.7	6,130	9.7	6,130	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,546		1,546		1,546	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		354		345		349	
市場開拓積立金		1,920		1,920		1,920	
別途積立金		22,367		22,367		22,367	
繰越利益剰余金		△1,562		△1,334		928	
利益剰余金合計		24,624	39.0	24,843	39.2	27,111	37.9
4 自己株式		△1,056	△1.7	△1,084	△1.7	△1,066	△1.4
株主資本合計		37,092	58.8	37,283	58.8	39,568	55.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,587	2.5	878	1.4	1,519	2.1
評価・換算差額等 合計		1,587	2.5	878	1.4	1,519	2.1
純資産合計		38,680	61.3	38,161	60.2	41,088	57.5
負債純資産合計		63,083	100.0	63,436	100.0	71,453	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
建設コンサルタント事業		6,409		7,044		36,321			
電力エンジニアリング 事業		2,855		4,110		12,109			
不動産賃貸事業		683	9,948	669	11,825	1,356	49,787	100.0	
II 売上原価									
建設コンサルタント事業		5,684		6,485		28,294			
電力エンジニアリング 事業		2,619		3,623		11,048			
不動産賃貸事業		267	8,570	249	10,358	546	39,890	80.1	
売上総利益									
建設コンサルタント事業		725		559		8,026			
電力エンジニアリング 事業		235		487		1,061			
不動産賃貸事業		416	1,377	420	1,466	809	9,897	19.9	
III 販売費及び一般管理費			4,247	42.7	4,377	37.0	8,797	17.7	
営業利益			△2,870	△28.9	△2,910	△24.6	1,100	2.2	
IV 営業外収益									
受取利息		31		35		90			
受取配当金		211		233		308			
投資有価証券売却益		15		70		227			
その他		115	374	121	460	280	906	1.8	
V 営業外費用									
支払利息		84		87		178			
為替差損		14		99		20			
その他		55	154	49	236	156	355	0.7	
経常利益			△2,650	△26.6	△2,686	△22.7	1,650	3.3	
VI 特別利益									
前期損益修正益		25		—		51			
固定資産売却益		0		1		3			
貸倒引当金戻入額		16	42	0	2	13	68	0.1	
VII 特別損失									
前期損益修正損		43		—		43			
投資有価証券評価損		0		2		0			
固定資産売却損		—		0		1			
固定資産除却損		0		0		0			
減損損失		31		—		31			
その他		—	76	—	2	0	78	0.2	
税引前中間(当期)純利益			△2,684	△27.0	△2,687	△22.7	1,640	3.3	
法人税、住民税及び 事業税		98		53		181			
法人税等調整額		△1,096	△998	△1,102	△1,048	658	839	1.7	
中間(当期)純利益			△1,685	△16.9	△1,638	△13.9	800	1.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—
中間純利益					△1,685	△1,685		△1,685
自己株式の取得							△11	△11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△13	—	—	△2,551	△2,564	△11	△2,576
平成18年9月30日残高(百万円)	1,546	354	1,920	22,367	△1,562	24,624	△1,056	37,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			△1,685
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△360	△360	△360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△360	△360	△2,936
平成18年9月30日残高(百万円)	1,587	1,587	38,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—
剰余金の配当					△628	△628		△628
中間純利益					△1,638	△1,638		△1,638
自己株式の取得							△17	△17
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△4	—	—	△2,263	△2,267	△17	△2,285
平成19年9月30日残高(百万円)	1,546	345	1,920	22,367	△1,334	24,843	△1,084	37,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△628
中間純利益			△1,638
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△640	△640	△640
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△640	△640	△2,926
平成19年9月30日残高(百万円)	878	878	38,161

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,546	367	1,920	22,367		988	27,189
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(受注および販売の状況)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	20,753	60.1	21,141	58.8	36,168	56.7
	海外建設コンサルタント事業	6,682	19.3	8,732	24.3	13,946	21.8
	電力機器・装置事業	4,653	13.5	3,568	9.9	9,295	14.6
	電力等工事業	1,992	5.8	2,142	6.0	3,786	5.9
	その他の事業	457	1.3	352	1.0	641	1.0
	小計	34,540	100.0	35,937	100.0	63,837	100.0
	その他の事業 (注3)	—	—	—	—	—	—
合計	34,540	100.0	35,937	100.0	63,837	100.0	

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	7,547	48.0	7,262	40.9	37,223	55.5
	海外建設コンサルタント事業	4,194	26.7	5,156	29.1	14,972	22.3
	電力機器・装置事業	2,008	12.8	2,775	15.7	9,577	14.3
	電力等工事業	1,056	6.7	1,575	8.9	3,365	5.0
	その他の事業	313	1.9	343	1.9	653	1.0
	小計	15,120	96.1	17,112	96.5	65,792	98.1
	その他の事業 (注3)	617	3.9	627	3.5	1,260	1.9
合計	15,737	100.0	17,740	100.0	67,053	100.0	

区 分		前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計期間 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	29,830	47.8	29,447	49.2	15,568	38.0
	海外建設コンサルタント事業	(注1)25,664	41.1	25,725	43.0	(注1)22,149	54.0
	電力機器・装置事業	4,779	7.7	2,645	4.4	1,851	4.5
	電力等工事業	1,939	3.1	1,992	3.4	1,424	3.5
	その他の事業	155	0.3	8	0.0	—	—
	小計	62,369	100.0	59,819	100.0	40,995	100.0
	その他の事業 (注3)	—	—	—	—	—	—
合計	62,369	100.0	59,819	100.0	40,995	100.0	

(注)1. 平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)の連結開始時の受注残906百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注高を計上しないその他の事業(不動産賃貸事業等)を区分表記しております。

4. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。